

被災地一核エリアと共同・拡大展開
20兆円の市場創出 50万人の雇用創出
復興ビジョン・復興特区プロジェクト-1
『エコシティ+自動車新産業特区』

●被災地と国内の現塊切りプロジェクトを有するエリアをネット、共同で産業開発。
被災地圏内向け、圏外の現塊拡大プロジェクトの間で、被災地圏外に相互にビジネスモデル開発。⇒新産業創出・輸出力内需導入。

【エコシティ+自動車】400ha
世界最大規模の自動車用部品・システム部品（エンジン・トランスミッション等）の部品工場（日本企業が拠点を集める）
「現塊切り」の新産業づくり、輸出づくり
「現塊切り」の産業群
-「4S」の Establishment Cluster
-スマートモビリティ開発 / Electric Vehicle Park - Establishment center 等
-物流センター（物流倉庫、倉庫・ターミナル等）
-輸出（インフラストラクチャー）IT等を中心とする、新交通システム、リサイクル産業
-現塊切り時の、事例：生活、娯楽、教育、エンターテインメント
-IT等を中心とする産業（IT企業等）
-生活関連サービス業、現塊切り時の開発、小売と各種生活産業

【自動車新産業特区】200ha
●被災地の自動車製造企業と企業、中小企業・共同、スマートシティ内蔵、クラウドIT等からなる街づくりを、自動車新産業特区として行う。
●被災地が日本の自動車産業の競争力を用いること。
●国内の企業・個人に「生産設備の移転促進」、「再編誘導」の促進の上で被災地を支援する。

●被災地でのリサイクル関連事業群を基幹、産業の循環を持つ自動車のリサイクル産業を興す。 30ha

民生化開発を目標とする
大手メーカーから、被災地の産業連関の復興事業群、技術者、及び小売、生活サービス産業の事業群を、展開。

被災地の行政復興と「成長戦略を伴った産業復興」に向けて

復興ビジョン・復興特区プロジェクト
「東北 Eco-Hub」

「復興地」を創る
「復興地」を創るには、
「復興地」を創るには、
「復興地」を創るには、

●「復興地」を創るには、
「復興地」を創るには、
「復興地」を創るには、

●「復興地」を創るには、
「復興地」を創るには、
「復興地」を創るには、

被災地一核エリアと共同・拡大展開
30兆円の市場創出 100万人雇用創出
復興ビジョン・復興特区プロジェクト-2
『2次世代製造・サービス産業 開発特区』

●被災地と国内の2次産業・3次産業の集積エリアとネット、共同で産業開発。「消費拡大・内需拡大への突破口」をテーマに、「新産業としての民生化・再興の創発・販売場づくり」を行う。

日本の競争力と2次産業製造・サービス産業において、民生化・再興への突破口を、被災地圏内の復興地づくりを目標とする。被災地圏内は日本企業が、被災地圏外への移行に再び民生化・再興を推進する。を目標と見做す。

●被災地圏内の2次産業・3次産業の集積エリアとネット、共同で産業開発。「消費拡大・内需拡大への突破口」をテーマに、「新産業としての民生化・再興の創発・販売場づくり」を行う。

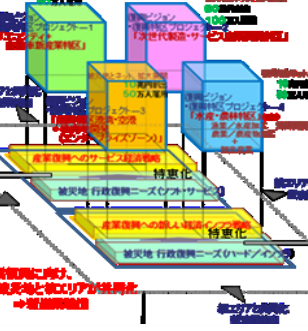
日本の競争力と2次産業製造・サービス産業において、民生化・再興への突破口を、被災地圏内の復興地づくりを目標とする。被災地圏内は日本企業が、被災地圏外への移行に再び民生化・再興を推進する。を目標と見做す。

復興特区プロジェクトへ

●「復興地」を創るには、
「復興地」を創るには、
「復興地」を創るには、

●「復興地」を創るには、
「復興地」を創るには、
「復興地」を創るには、

●「復興地」を創るには、
「復興地」を創るには、
「復興地」を創るには、



復興特区プロジェクトへ

●「復興地」を創るには、
「復興地」を創るには、
「復興地」を創るには、

●「復興地」を創るには、
「復興地」を創るには、
「復興地」を創るには、

●「復興地」を創るには、
「復興地」を創るには、
「復興地」を創るには、

被災地一核エリアと共同・拡大展開
10兆円の市場創出 50万人の雇用創出
復興ビジョン・復興特区プロジェクト-3
『復興特区港湾・空港 + 後背地開発（エンタープライズゾーン）』

●被災地と国内の現塊切りプロジェクトを有するエリアをネット、共同で産業開発。
被災地圏内向け、圏外の現塊拡大プロジェクトの間で、被災地圏外に相互にビジネスモデル開発。⇒新産業創出・輸出力内需導入。

【復興特区港湾・空港 + 後背地開発（エンタープライズゾーン）】
200ha
●被災地と国内の現塊切りプロジェクトを有するエリアをネット、共同で産業開発。
被災地圏内向け、圏外の現塊拡大プロジェクトの間で、被災地圏外に相互にビジネスモデル開発。⇒新産業創出・輸出力内需導入。

被災地一核エリアと共同・拡大展開
5兆円の市場創出 100万人雇用創出
被災地圏外の300~600万人雇用創出を目標。
『Fint World Ecology Hub』

●被災地と国内の現塊切りプロジェクトを有するエリアをネット、共同で産業開発。
被災地圏内向け、圏外の現塊拡大プロジェクトの間で、被災地圏外に相互にビジネスモデル開発。⇒新産業創出・輸出力内需導入。

被災地一核エリアと共同・拡大展開
10兆円の市場創出 50万人の雇用創出
復興ビジョン・復興特区プロジェクト-4
『水産復興特区』

●被災地と国内の現塊切りプロジェクトを有するエリアをネット、共同で産業開発。
被災地圏内向け、圏外の現塊拡大プロジェクトの間で、被災地圏外に相互にビジネスモデル開発。⇒新産業創出・輸出力内需導入。

I

II

海外の複数の環境巨大プロジェクト群への輸出拠点とさせる。

被災地—核エリアと共同・拡大展開
20兆円の市場創出 50万人の雇用創出
復興ビジョン・復興特区プロジェクト—1
『エコシティ + 自動車新産業特区』

■被災地と国内の環境切り口プロジェクトを有する核エリアとネット、共同で産業開発。産業復興に向け、海外の環境巨大プロジェクトとの間で、姉妹事業として相互にビジネスモデル開発。⇒新産業輸出・強力な内需導入へ。

『エコシティ』 400ha
 世界最大のエコシティ(中国政府×シンガポール政府/天津)の姉妹事業として、新産業へのビジネスモデル開発と産業輸出。(シンガポール国家開発省の協力を得る。)

『環境切り口の新産業づくり、街づくり』
 ・環境開発
 ・Auto & Entertainment Complex
 ・スマートアット開発 / Electric Vehicle Park -EV edutainment centre 等
 ・環境技術開発(商品開発、新エネルギー開発)
 ・街づくり・インフラづくり・ITS等新エネルギー、新交通システム・リサイクル産業
 ・環境切り口の、新しい「生活・通信、教育、エンターテインメント、ソフトウェア」産業等の開発
 ・生活商材全般、への、環境切り口の開発 ・小売と各種生活産業

『自動車新産業特区』 200ha
 ■1. 被災地の自動車関連事業群を集約、新エネルギー利用、スマートシティ対応、クラウド、ITS等からなる街づくりを、自動車新産業特区として行。

■2. 被災地が日本の自動車産業の基幹役割を担うことから、自動車の生産・加工にかかる「生産製品の技術資源」、「部品商材」の流通上の保護と共有化を図る。

■3. 当被災地のリサイクル関連事業群を集約、縦型の循環を持つ自動車のリサイクル産業を興す。 40ha

民生化商材開発を目標とする、大手オートカー群と、被災地核の車関連の技術事業者群、技術者、及び小売、各種サービス産業の事業者 を集約。

被災地の行政復興と「成長戦略を持つ産業復興」に向けて

復興ビジョン・復興特区プロジェクト「東北Eco-Hub」

「被災地」を含む『日本の復興原資の獲得戦略』と、内需バイの被災地への還元

地域が生き延び、成長するために必要な、特恵地域をめざして

復興・復興生活区をめざし、地域、日本が生き延びるための「一國多制度」適用への検討を行う。

■被災地の「行政復興」から「産業復興」へ。

「被災地での現業復旧」+「次世代産業の張り付けと産業輸出による内需拡大」を戦略的に実施。

被災地・東北に「対日投資庁」を設置。

復興特区プロジェクトへ

■行政復興⇒産業復興への新しいサービス経済戦略【特惠項目】

●エンタープライズ法整備(各種規制の見直しと優遇措置)による資源集約より、復興原資へ
 ●国内外の民間投資集約(起業家導入と成長支援)⇒環境重視の産業創出、優遇措置
 重視種のビジネス・ハブを支える各種ビジネス支援サービス、生活支援サービスの強化促進。(国際標準に則った弁護士・弁理士、会計事務所、通訳・翻訳、人材育成・派遣 等)

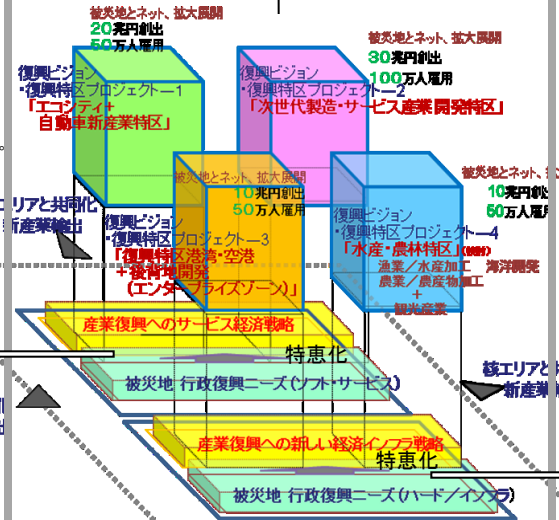
●海外からの投資家・起業家へのセキュリティ・インセンティブ整備
 人権、出入国、居住、教育、就労、保険、福利厚生、治安 等へのインセンティブ提供。
 外国人医師、薬剤師、調理師、介護福祉士等の資格要件緩和、
 行政文書の英語記載、外国学校法人認可 等

被災地/日本 ⇒新産業輸出 都市型工業、研究開発型企業、研究開発施設に向けて
 高度な生産や加工、研究開発機能の立地を先導的に促進する戦略エリア——

資産・機械設備等の特別償却/事業用資産の買換え特例/
 不動産取得税、固定資産税、特別土地保有税、事業所税、事業税の非課税、
 オフショアビジネス減税 等 ※シンガポール制、経済拡大奨励法
 (R&D/IHQ軽減税率、バイオナ産業租税免除、R&D控除 等)

被災地 行政復興ニーズ(ソフト・サービス) 生活・産業の復興実現。下産業創出(税減免、規制緩和等による支援)

被災中小企業、空港、鉄道、離島航路等/
 国有財産使用料の減免(鉄道、空港ビル、貨物施設 等)、
 被災鉄道・離島航路・バス・空港ビル、貨物施設等への出資、運転資金融資
FAZ法施設 / 政府系金融機関融資の償還免除
 原発事故による諸外国規制への対応 / 建築・都市計画規制緩和 /
 (ソフト支援、インセンティブ)
 ・避難者等の生活再建支援(二重労働解消策、被災者生活再建支援制度 等)
 ・医療従事者確保及び流出防止 ・ハローワーク+民間職業斡旋の拡充
 ・被災失業者の公共事業への就労促進 ・代替交通機関確保(スクールバス確保等)



被災地行政復興ニーズ(ハード・インフラ)
 被災地行政復興ニーズ(ソフト・サービス)
 産業復興への新しい経済インフラ戦略
 被災地行政復興ニーズ(ハード・インフラ)
 被災地行政復興ニーズ(ソフト・サービス)

被災地—核エリアと共同・拡大展開

30兆円の市場創出 100万人雇用創出
復興ビジョン・復興特区プロジェクト—2
『次世代製造・サービス産業 開発特区』

■被災地と国内の次世代産業技術の集約を図る核エリアとネット、共同で産業開発。「消費拡大・内需拡大への突破口づくり」をテーマに、「新産業としての民生化商材群の開発・販売場づくり」を行う。

日本が得意とする次世代製造・サービス産業において、民生化商材への開発と消費拡大、内需拡大への突破口(開発場)づくりを目標とする。「釜石を中心とした新日鉄が、鉄から新産業への移行に向け民生化商材を開発・販売」を経緯事例として。

事業構造のイメージ：「工場の中の百貨店」もしくは「百貨店の中の工場」。

エコロジー・ディベロップメント
 環境切り口、代替エネルギー/グリーンエネルギー ライフサイエンス
 バイオ エンターテインメント
 [MDジャンル] EV/PHV自動車 自給自足の家 スマートシティ 住宅商材
 スマートシティ—商材 ファッション・衣料商材 家電・オフィス商材

防災 & ライフ・ディベロップメント
 防災・震災・環境・ライフライン技術、エネルギー技術、ヒューマンウェア技術によって創造される、
 防災(海蔵、風山科、都市)・イケア・文通・住居・生活) 商材
 [MDジャンル] 防災・セキュリティ IT 医療・介護 居住 教育 食品 健康 環境

水産・農林産業へのハイテク商材開発/ディベロップメント
 大型機械・水産加工
 機械(環境、輸送、工作等) メタロニクス オートメーション
 [水産業・水産加工等]
 ハイテク技術による漁業生産システム、海洋環境、水産資源、漁業技術、造船運航 等への効率化・省エネ化・安全化への商材開発
 効率的漁具、漁道とハイテク漁業技術利用の商材開発
 スマートナユース漁業のための商材開発 他

環境マテリアル・ディベロップメント
 新素材 高機能材 新エネルギー 超伝導 ファインケミカル
 [MDジャンル] リサイクル、省エネ ファッション・衣料 住宅関連 オフィス関連 生活商材

環境切り口のサイバー・ディベロップメント
 環境実現の次世代(環境・都市・生活) 商材
 IT サイバー・エレクトロニクス マイクロエレクトロニクス 光技術
 パーソナルメディア・エンターテインメント ニューロコンピュータ ニューメディア
 [MDジャンル] 車載機器 スマートシティ 家電 通信機器 オフィス機器 住居 ゲーム機器

復興特区プロジェクトへ

産業復興への新しい経済インフラ戦略【特惠項目】

各種規制、慣行の見直しと優遇措置の提供
 ●外為法・対内直接投資留保条項の緩和と強化
 ●個別立法による外資規制を撤廃
 ●慣行の見直し、規制緩和
 特恵エリアへの運用条件
 (港湾荷役、自動車運送、関税法他) 税関行政関係手続き料の免除
 ●外為法・入国審査の簡易、迅速化、関税の引き下げ・輸入割当制度の緩和
 ●経済ハブ促進への税制優遇 等

外国人技能者の在留資格基準、在留期間の緩和
 外国人技術者・ビジネスマンの入国基準の緩和
 工場等制限法の適用除外 他

被災地 行政復興ニーズ(インフラ) 現産業の立て直しを支援。各種インセンティブ提供により、転注、企業引揚げ、再建断念を防ぐ。(インフラ等公共施設復旧)

生活インフラ、行政・教育・医療他 / 農林水産インフラ /
 公共土木、港湾、下水道、交通、輸出促進施設 他
(被災産業の経営再建支援) 水産特区への構造検討、農業特区への構造検討
 農畜産(浸水農地の排水・塩害対策、被害額支援、種苗生産施設 等)
 水産加工(漁船・漁具等の再導入、養殖施設、漁場再生・支障物除去等)
 製造、建設、商店他
 製造業(半導体等電子デバイス、金型・ダイカスト、機械加工、部品・組立て等)、
 被災商店、建設業 等への支援、被災した自動車の買換え支援 等

産業復興に向け、被災地と核エリアが共同化 ⇒新産業輸出
 核エリアと共同化 新産業輸出

復旧、産業復興を効率的に実践するための、復興特区としての優先政策。対日投資により、後背地を含め内需導入と雇用拡大を図る。

被災地と日本復興へ、創り出した内需パイを還元。

●5年間で100兆円市場創出、被災者を含め300~500万人雇用創出を目標。

“First World Ecology Hub”

産業興しへの体制化と推進 一国多制度の検討推進

「被災地の復興特区」と、「首都圏/東京、川崎」「中部」「阪神」「九州/福岡、北九州」等のヘッドエリアへの特恵化とをつないでの、新産業づくりへの共同化。⇒新産業輸出

次世代産業興し/製造業

5年間で 500兆円の市場創出 150万人の雇用創出

次世代サービス産業興し

5年間で 300兆円の市場創出 100万人の雇用創出 「新しいサービス経済」へ推進

被災地—核エリアと共同・拡大展開

10兆円の市場創出 50万人の雇用創出

復興ビジョン・復興特区プロジェクト—3

復興特区 港湾・空港 + 後背地開発 (エンタープライズゾーン) 規模(面積) 港湾規模(現況) 22ha 2/バス4基 水深-12~14m 後背地開発 200ha

仙台港+後背地を想定。

『港湾への復興特区利用』:

国内ハブ港湾とネットしての港湾荷役機能の強化 京浜三港(東京・横浜・川崎)との連携協定 締結済。2011年1月 仙台塩釜港 コンテナ取扱量 21.6万TEU(震災前)⇒大幅拡大へ

- 被災地・東北での復旧、産業復興を効率的に実践するための、復興特区としての優先政策。主に、港湾管理と運営を分離。
対日投資により、後背地を含め内需導入と雇用拡大を図る。
被災地の、物流・生活コストの低減化、エネルギー資源・資材の確保 等を図り、日本全体としても、外交力を含めた良好な交易条件の確保を最大目標。

- 阪神淡路大震災の復興戦略として提言された、港湾と後背地を核とする経済特区政策の失敗(国が一国二制度を拒絶)より、復興特区の実施内容として、被災地での港湾・運営改革を行う。(経済ハブ推進会合より提言----5年内に1000万TEUsの中継コンテナの新規獲得。トランシッパ率3.8%→40%に拡大。日本全体。)
対日投資事業者候補として、シンガポール政府企業・PSA社 及び 英国系香港企業 Hutchison Whampoa社。

【特恵項目】

港湾・空港ともに、政策立案・規制と運営を分離。一経営効率化。外資導入による、新たな港湾・整備運営方式へ。
経済ハブ戦略に伴う、各種規制、慣行の見直しと優遇措置の提供。
港湾オペレーションへの国際標準化

対日投資導入による港湾荷役業務等への開発投資を、後背地開発に波及させる。

『後背地開発(エンタープライズゾーン)』:

- ①製造業・小売・サービス業、中小企業への投資と共同開発
②海外の中小を含む起業家の導入、国内起業家への成長支援
に向けての、

【特恵項目】へ

国内外の民間投資の集約による環境重視の新産業創出と、そのための優遇措置。
ハブ拠点の後背地開発への、各種規制の見直しと優遇措置。→対日投資庁の創設検討
人・モノ・サービス・投資・知識資源、エネルギー資源を集約。後背地への産業化を促進。
質重視のサービスビジネス・ハブへの強化。
海外からの投資家・起業家・就労者のためのセキュリティ・インセンティブの整備。

港湾改革と同様の、労働力を含めた国際標準化に課題あり。最小単位の事業者、地域・組合を主体者として特区対応。

10兆円の市場創出 50万人の雇用創出

復興ビジョン・復興特区プロジェクト—4

『水産復興特区』

規模(面積) 市場創出額(兆円) 雇用創出(万人)

「水産復興特区」水産業+後背地(加工) 石巻、気仙沼を想定。

特区導入の是非は、慎重に検討されるべき。

経済特区、特恵化戦略は、効率と資本原理に基づく生産世界を目指す成長戦略であり、自然資源を対象とする水産・加工産業への適用は、これに馴染まないのではないが。水産労働力を含め、標準化された対象として扱い、戦略化内の対象とすることは、多くの問題を持つ、と思われる。

現状、被災3県の水産業の被害総額 約9527億円(うち、宮城県が6500億円) 漁業就業人口の60%以上は60歳以上。被災漁業者の3割が事業継続を断念。石巻市桃浦地区のカキ養殖業者が、高齢化と集落存続を理由に特区構想に賛成。

■宮城県・村井知事 水産特区を要望

142ある漁港を3分の1程度に集約。流通加工団地等を後背地に一体整備。新しい経営形態を導入、競争力と魅力の水産業をつくる。

■(社)日本経済調査協議会 水産改革高木委員会 緊急提言 より抜粋。

- 1. 水産資源は無主物でなく、日本国民共有の財産。
2. 水産業への参入のオープン化を促進。水産業関連法制度の抜本的見直し。
・養殖業、定置漁業への参入障壁を撤廃。
・水産業協同組合員の資格要件(従業員数、漁船規模など)の見直し。
・譲渡可能個別漁獲割当(ITQ)制度、地域漁獲割当制度の導入。
・外国資本投資の誘致
3. 漁港建設などに偏重した公共事業予算を、構造改革予算にシフト。
4. 生産から消費までの一貫したサプライチェーンの構築

■JF全漁連・漁業制度問題研究会による、反対考察 より抜粋。

- 反論の要点
1. 市場原理主義(自由参入とITQ導入)は、日本の沿岸漁業の現実と合わない。
2. 漁協の組合員資格制度は漁場利用秩序への参画を求めているのであって、現行制度は参入希望者を排除する内容とはなっていない。
3. 沿岸漁業利用秩序の歴史的経緯。
地元漁業者が地元漁場利用の権利と義務を有するという基本原則の重要性。
4. 外部企業もこうした制度の下で地元漁業者との調整を通じて操業してきたのであり、制度の改訂を必要とする合理性は存在しない。
※ 大洋漁業(現マルハ)は昭和33年(1958)頃全国に61カ統の定置漁業を経営。
※ 200カ引海洋新秩序問題、米国水域への入漁が不可能となる1980年代後半以降に、水産大手(ニッスイ、マルハ、ニチロ等)が、遠洋漁業・大型漁船漁業から撤退。

復興ビジョン・復興特区プロジェクト ー1

『エコシティ + 自動車新産業特区』

Rehabilitation Vision/Rehabilitation Special Zone Project – 1

“Eco City + Automobile-related New Industries Special Zone”

被災地—核エリアと共同・拡大展開 20兆円の市場創出 50万人の雇用創出
Joint and Expanded “Disaster area – Core area” Development
Creating a 20 trillion yen market and 500,000 jobs

規模(面積) Scale (area)

エコシティ	Eco City	400ha
自動車特区	Automobile Special Zone	200ha

- 被災地と国内の環境切り口プロジェクトを有する 核エリアとネット、共同で産業開発。
産業復興に向け、海外の環境巨大プロジェクトとの間で、
姉妹事業として相互にビジネスモデル開発。⇒ 新産業輸出・強力な内需導入へ。

Develop industries jointly linking the disaster area and core areas in Japan which have environmentally approached projects

To rehabilitate industries in Japan, develop business models mutually by linking the project with large scale overseas environmental projects as sister projects.

⇒ Export new industries and induction of strong domestic demand

海外の複数の環境巨大プロジェクト群への輸出拠点とさせる。

Making them export bases to large overseas environmental projects

『エコシティ』 “Eco City” 400 ha

世界最大のエコシティ(中国政府×シンガポール政府/天津)の姉妹事業として、
新産業へのビジネスモデル開発と産業輸出。
(シンガポール国家開発省の協力を得る。)

As a sister project of the world largest Eco-City (Chinese and Singapore Governments in Tianjin), the project will be engaged in business model development for new Industries and export of industries. (to obtain cooperation by the National Development Department of Singapore)

「環境切り口の新産業づくり、街づくり」

・環境開発

“Auto & Entertainment Complex”

スマートグリッド開発/ -Electric Vehicle Park -EV edutainment centre 等

・環境技術開発(商品開発、新エネルギー開発)

・街づくり・インフラづくり ・ITS等新インフラ、新交通システム ・リサイクル産業

・環境切り口の、新しい「生活、通信、教育、エンターテインメント、
ソフト・コンテンツ産業」等の開発

・生活商材全般、への、環境切り口の開発 ・小売と各種生活産業

“Environmentally approached new industry and urban development”

- Environmental Development

“Auto & Entertainment Complex”

Smart Grid Development, Electric Vehicle Park, EV edutainment center, etc.

- Environmental Technology Development (product development, new energy development)
- Urban development, infrastructure development, ITS and other new infrastructure systems, new transportation systems, recycling industry
- Environmentally approached new lifestyle, communications, education and entertainment

『自動車新産業特区』

“Automobile related New Industries Special Zone” 200 ha

- 1. 被災地の自動車関連事業群を集約、新エネルギー利用、スマートシティ対応、クラウド、ITS 等からなる街づくりを、自動車新産業特区として行う。
 1. By aggregating automobile-related corporations in the disaster area, the special zone will be developed in which new energy, smart-city system, cloud and ITS will be applied.
- 2. 被災地が日本の自動車産業の基幹役割を担うことから、自動車の生産・加工にかかる「生産部品の技術資源」、「部品商材」の流通上の保護と共有化を図る。
 2. As the disaster area plays a key role in the automobile industry in Japan, “technological resources to manufacture parts,” and the “distribution of parts” will be protected, and shared.
- 3. 当被災地のリサイクル関連事業群を集約、縦型の循環を持つ自動車のリサイクル産業を興す。 40ha

民生化商材開発を目標とする、
大手オートメーカー群と、被災地核の車関連の技術事業者群、技術者、及び小売、各種サービス産業の事業者 を集約。

 3. **Aggregate recycling-related corporations in the disaster area to develop an automobile recycling industry with a vertical circulation. 40 ha**

Leading automobile manufacturers aiming to develop consumer products
Automobile-related technological corporations, technical engineers, retailers and various service industry operators in the disaster area will be mobilized.

復興ビジョン・復興特区プロジェクト —2

『次世代製造・サービス産業 開発特区』

Rehabilitation Vision/Rehabilitation Special Zone Project – 2

“Next Generation Manufacturing and Service Industries Development Special Zone”

規模(面積) Scale (area) 100ha

被災地—核エリアと共同・拡大展開 **30兆円**の市場創出 **100万人**雇用創出
Joint and Expanded “disaster area-Core areas” development
Creating a 30 trillion yen market and one million jobs.

■被災地と国内の次世代産業技術の集約を図る核エリアとネット、共同で産業開発。
“消費拡大・内需拡大への突破口づくり”をテーマに、
「新産業としての民生化商材群の開発・販売場づくり」を行う。

Link the disaster area with core areas in Japan which intend to mobilize next generation industrial technologies to jointly develop new industries. With the theme “Breakthrough to expand consumption and domestic demand,” a center for developing and selling consumer products will be created as new industries.

国内及び海外市場に向けた新しい商材群の輸出拠点とさせる。

Making the center a distribution and export base of new products for Japanese and overseas markets.

日本が得意とする次世代製造・サービス産業において、
民生化商材への開発と消費拡大、内需拡大への突破口(開発場)づくりを目標とする。
「釜石を中心とした新日鉄が、鉄から新産業への移行に向け民生商材を開発・販売」
を経緯事例として。

事業構造のイメージ : 「工場の中の百貨店」もしくは「百貨店の中の工場」。

The aim is to create a breakthrough (development site) to develop consumer products in the next-generation manufacturing and service industries in which Japan is strong, and to expand consumption and domestic demand.

Past example:

Nippon Steel Corp. which was manufacturing steel at its Kamaishi plant has developed and sold consumer products in order to shift its business from steel and diversify its business.

Image of the development site: “Department store in a factory” or “Factory in a department store.”

エコロジー・ディベロップメント

環境切り口、代替エネルギー／クリーンエネルギー ライフサイエンス

バイオ ヒューマンサイエンス

[MD ジャンル] EV/PHV 自動車 自給自足の家 スマートシティ 住宅商材
スポーツ・レジャー商材 ファッション・衣料商材 家電・オフィス商材

Ecological Development

Environmentally approached alternative energy/clean energy Life Science

Biological industry Human Science

<MD Genre> EV/PHV vehicles Self-supplying houses Smart City

Housing materials Sports & Leisure products Fashion and apparels

Household electric appliances and office utilities

防災& ライフ・ディベロップメント

防災・減災、環境・ライフライン技術、エネルギー技術、ヒューマンウェア技術によって創造される、

[街(漁港、農山村、都市)・インフラ・交通・住居・生活] 商材

[MD ジャンル] 防災・セキュリティ IT 医療・介護 居住 教育 食品 健康 環境

Disaster Prevention and Lifestyle Development

Merchandise for towns (fishing ports, farming villages and cities), infrastructure, transportation, housing and living developed by disaster prevention and reduction technology, environmental technology and essential utility technologies and humanware technology.

<MD Genre> Disaster prevention, security, IT, medical and nursing services, housing, Education, foods, health, and the environment

水産、農林産業へのハイテク商材開発/ディベロップメント

大型機械・メカトロニクス

機械(環境、輸送、工作等) メカトロニクス オートメーション

High-tech product development in the fields of fisheries and agriculture & forestry

Large machines and mechatronics

Machinery (environment, transportation, machine tools), mechatronics, automation

【水産業・水産加工編】

ハイテク技術による漁業生産システム、海洋環境、水産資源、漁業技術、漁船運航 等への効率化・省エネ化・安全化への商材開発

効率的な漁具、漁法によるハイテク漁業技術利用の商材開発

サステナブルユース漁業のための商材開発 他

【Fisheries/Seafood Processing】

Developing more efficient, energy saving products with higher safety for high-tech fishing production system, marine environment, marine resources, fishing techniques, and fishing boat operations

Developing efficient fishing equipment, and products using high-tech fishing technologies

Developing products for sustainable fishing use

環境マテリアル・ディベロップメント

新素材 高機能材 新エネルギー 超伝導 ファインケミカル

[MD ジャンル] リサイクル、省エネ ファッション・衣料 住宅関連 オフィス関連 生活商材

Environmental Material Development

New materials, high functional products, new energy, superconductivity, fine chemicals

<MD Genre> Recycling, energy saving, fashion and apparel, housing-related and office related materials, products for living

環境切り口のサイバー・ディベロップメント

環境重視の次世代[環境・都市・生活] 商材

--- IT サイバー・エレクトロニクス マイクロエレクトロニクス 光技術

バーチャルリアリティ・システム ニューロ・コンピューター ハイパーメディア

[MD ジャンル] 車載機器 スマートシティ 家電 通信機器 オフィス機器 住居 ゲーム機器

Environmentally approached Cyber Development

Products for next generation "Environment, City and Lifestyle" with an environmental emphasis

-- IT, cyber electronics, micro electronics, optic technology, virtual reality systems, neurocomputers, hyper media

<MD Genre> In-vehicle devices, Smart City, household electric appliances, communications, office equipment, houses, game machines